事業番号　0008

平成３０年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	市場の公正確保のための経費		担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者
事業開始年度	平成１２年度	事業終了（予定）年度　終了予定なし	担当課室	総務課	武田　一彦
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等		関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ ⇒IT技術の高度化や不公正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等（デジタルフォレンジック）といった検査・調査支援のための環境を整備。 ＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視システムを運用。 ＜情報収集・分析態勢強化経費＞ ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	84	72	94	206	125
	補正予算	▲ 3	0	▲ 3	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	81	72	91	206	125
執行額		75.1	70.1	82.3		
執行率（%）		93%	97%	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		93%	97%	90%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	189	110	・市場監視総合システム整備経費の減額▲61百万円、デジタルフォレンジック関連システム経費の減額▲19百万円
非常勤職員手当	14	14	
金融政策業務庁費	3	1	（参考） 31年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：54百万円
その他	0	0	
計	206	125	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 － 年度
＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数／デジタルフォレンジックを行った調査検査件数	成果実績	%	46.5	57.3	35.3	－	－
		目標値	%	46.5	46.5	57.3	35.3	－
		達成度	%	100	123.2	61.6	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	証券取引等監視委員会の活動状況（年報）

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 － 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	481	482	455	－	－
			目標値	件	447	481	482	455	－
			達成度	%	107.6	100.2	94.4	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	証券取引等監視委員会の活動状況（年報）								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 － 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	481	482	455	－	－
			目標値	件	447	481	482	455	－
			達成度	%	107.6	100.2	94.4	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	証券取引等監視委員会の活動状況（年報）								

	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	活動実績	件	99	110	85	－	－
		当初見込み	件	99	99	110	85	85

	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数	活動実績	件	18,543,193	20,655,826	21,896,291	－	－
		当初見込み	件	20,439,797	18,543,193	20,655,826	21,896,291	21,896,291

	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 一般の投資家等からの情報受付件数	活動実績	件	7,758	7,600	6,147	－	－
		当初見込み	件	5,688	7,758	7,600	6,147	6,147

	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
単位当たりコスト	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ 年間執行額／デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	単位当たりコスト	千円	436	408	661	713
		計算式	千円/件数	43,123/99	44,892/110	56,204/85	60,615/85

	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
単位当たりコスト	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ 年間執行額／書込件数	単位当たりコスト	円	0.8	0.6	0.6	0.6
		計算式	千円/件数	13,936/ 18,543,193	12,366/ 20,655,826	12,366/ 21,896,291	13,284/21,896,291

	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
単位当たりコスト	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 年間執行額／情報受付件数	単位当たりコスト	千円	1.4	1.7	2.2	2.8
		計算式	千円/件数	10,925/7,758	12,865/7,600	13,780/6,147	16,987/6,147

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
		施策	施策Ⅲ－１　金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			[主要] 幅広い情報収集・効果的な取引審査の実施	市場監視の空白を作らないよう、幅広く情報を収集・分析し、効果的な取引審査を実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、市場監視の空白を作らないよう、幅広く情報を収集・分析し、効果的な取引審査を実施する。
						施策の進捗状況（実績）
						事務処理のスピードアップ、自主規制機関等との連携強化に取り組んだ結果、1,099件（うち証券取引等監視委員会455件、財務局等644件）の取引審査を実施した。また、ポスター等を用いて一般投資家への呼びかけを行った結果、6,147件の情報提供を受け、取引審査等に活用した。
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			[主要] 迅速・効率的な取引調査の実施	不公正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、不公正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する。
						施策の進捗状況（実績）
						迅速・効率的な取引調査を実施した結果、26件の課徴金納付命令勧告（インサイダー取引事案が21件、相場操縦事案が5件）を行った。
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			[主要] 迅速・効率的な開示検査の実施	正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、より迅速・効率的な開示検査を実施する。
						施策の進捗状況（実績）
						機動的・効率的な開示検査を実施した結果、2件の課徴金納付命令勧告、2件の自発的な訂正の慫慂を行った。
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			[主要] 効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不公正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、不公正取引等のうち重大で悪質なものについて、犯則調査権限を行使し、関係機関とも連携の上、的確な刑事告発を行う等、厳正に対応する。
						施策の進捗状況（実績）
						効果的な犯則調査を実施した結果、インサイダー取引事件2件、相場操縦事件2件の合計4件について告発を行った。
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			[主要] 金融商品取引業者等に対する効率的かつ効果的なモニタリングの実施	金融商品取引業者等の規模・特性等を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する	29年度	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化のため、金融商品取引業者等の規模・特性を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する。
						施策の進捗状況（実績）
						重大な法令違反などが認められた10件の事案（うち証券取引等監視委員会2件、財務局8件）に対して、行政処分を求める勧告を行った。
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
		本事業の成果により、効率的・効果的な監視活動を実施することが可能となり、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ることができる。				

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等にあたっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されていると考える。 また、競争性のない随意契約（特命随意契約）となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものであると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、概ね妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用していると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	○ 成果目標、活動目標に概ね見合った実績となっており、一般競争契約等により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考える。 ○ 調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考える。 ○ 平成29年度において、一般の投資家等からの情報提供件数は6千件超に上っているほか、デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、検査・調査等において利用している。
	改善の方向性	実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めて参りたい。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○ AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーを導入する観点でのコンサルティングの結果も活用して事業を進めていくこと。 ○ 引き続き予算要求時の精査を行うとともに、一般競争入札を行うことにより、経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	○ 平成30年度に実施するコンサルティングの結果も活用し、効率的・効果的なシステムの構築を検討していく。 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、デジタルフォレンジック関連機器について、不急なものの要求の見送り（16百万円）を行うことなどにより、前年度比81百万円の減額要求を行う。

備考

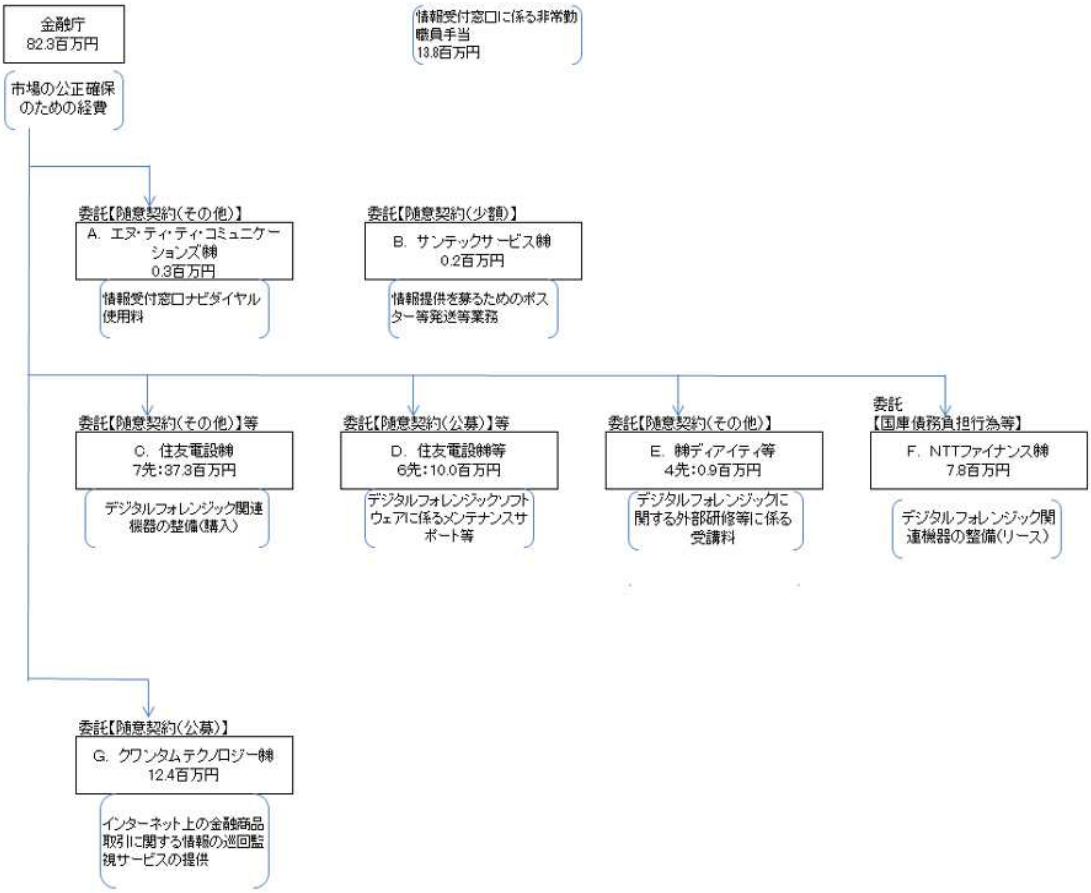
【公開プロセス実施】平成29年
【レビューシート番号・事業名】:0008・市場の公正確保のための経費
【評価結果】:事業内容の一部改善
【とりまとめコメント】:
○　市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
○　成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
○　事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
○　今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。
【対応状況】
31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「勧告・告発件数」から「(デジタルフォレンジックを行った勧告・告発件数)／(デジタルフォレンジックを行った調査検査件数)」へ変更した。
AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを平成30年度に実施する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度		平成27年度	10	平成28年度	11		
平成29年度	0008						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱			B.サンテックサービス㈱		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	※100万円未満	0.3	事業費	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	0.2
計		0.3	計		0.2

C.住友電設㈱			D.住友電設㈱		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	37.3	事業費	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート	10
計		37.3	計		10

E.㈱ディアイティ			F. NTTファイナンス㈱		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	※100万円未満	0.9	賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	7.8
計		0.9	計		7.8

G.クワンタム・テクノロジー㈱			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス提供	12.4			
計		12.4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約（その他）	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	サンテックサービス㈱	4011401002621	情報提供を募るためのポスター等発送等業務	0.2	随意契約（少額）	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	住友電設㈱	7120001044515	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	11.6	随意契約（その他）	－	－	－
2	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	11.4	随意契約（公募）	1	－	－
3	㈱東機システムサービス	3010401019131	ワークステーションの調達	4.2	一般競争契約（最低価格）	2	－	－
4	㈱秋山商会	8010001036398	HDD等の調達	2.8	一般競争契約（最低価格）	5	－	－
5	サン電子㈱	5180001087444	デジタルフォレンジック機器の調達	1.5	随意契約（少額）	－	－	－
6	サン電子㈱	5180001087444	デジタルフォレンジック機器の調達	1.5	随意契約（少額）	－	－	－
7	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	1.4	随意契約（少額）	－	－	－
8	日本電気（株）	7010401022916	デジタルフォレンジックソフトウェアの調達	1	随意契約（公募）	1	－	－
9	㈱秋山商会	8010001036398	備品の調達	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
10	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	備品の調達	0.4	随意契約（少額）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	住友電設㈱	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	4.1	随意契約（公募）	1	－	－
2	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1.4	随意契約（少額）	－	－	－
3	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	メンテナンスサポート業務	1.2	随意契約（その他）	－	－	－
4	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1	随意契約（少額）	－	－	－
5	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	メンテナンスサポート業務	1	随意契約（その他）	－	－	－
6	サン電子㈱	5180001087444	ソフトウェアのライセンス更新	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
7	㈱サイバーディフェンス研究所	6010001120410	機器のライセンス更新	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
8	加賀ソルネット㈱	1010001087332	機器のライセンス更新	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
9	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	ソフトウェアのライセンス更新	0.2	随意契約（少額）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	㈱ディアイティ	2010601022778	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.6	随意契約（その他）	－	－	－
2	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.2	随意契約（その他）	－	－	－
3	㈲IDEMAJAPAN	7010402029794	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約（その他）	－	－	－
4	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約（その他）	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NTTファイナンス㈱	8010401005011	データ解析用サーバのリース　※29国庫債務	3.6	国庫債務負担行為等	2	－	－
2	東京センチュリー㈱	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器（備品）のリース　※27国庫債務	2.2	国庫債務負担行為等	2	－	－
3	東京センチュリー㈱	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器（備品）のリース　※26国庫債務	2	国庫債務負担行為等	2	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	クワンタム・テクノロジー㈱	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	12.4	随意契約（公募）	1	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	F	NTTファイナンス㈱	8010401005011	データ解析用サーバのリース　※29国庫債務	38	一般競争契約（最低価格）	2	－	－

事業番号　0009

平成３０年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	課徴金制度関係経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成１７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室	高橋　恵美子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令第14条			関係する計画、通知等	―	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	審判手続において、下記について法令に基づき実施。 〇被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 〇被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 〇審判手続に関与する者に対し日本語が通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 〇被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	5	4	4	4	4
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	5	4	4	4	4
執行額		0.1	0.7	0		
執行率（%）		1%	18%	0%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		1%	18%	0%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	引き続き前年度と同額の予算を要求する。
職員旅費	1	1	
参考人等旅費	0.7	0.7	
金融機関等検査旅費	0.3	0.3	
計	4	4	

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績
	本事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。	被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。 27年から29年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 – 年度
課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。	参考人の出頭や、通訳等が利用された回数。	実績	回	1	6	2	–	–
		目標値	–	–	–	–	–	–
		達成度	%	–	–	–	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
審判期日の開催実績	活動実績	回	3	15	7	–	–
	当初見込み	–	–	–	–	–	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
支出実績／期日開催回数	単位当たりコスト	千円	21.7	50	0.6	–
	計算式	千円/回	65/3	750/15	4/7	–

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価				
		政策	市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化		
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する。	29年度	不公正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行う。
						施策の進捗状況（実績）
						不公正取引及び有価証券報告書等の虚偽記載等の違反行為に対して、審判官による審判手続を経て、30 件の課徴金納付命令を行った。
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
		不公正取引等の違反行為に対し、審判官による審判手続を経て、課徴金納付命令を行うといった課徴金制度を迅速かつ適切に行うことにより、市場の公正性・透明性の確保に寄与する。				

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものと考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、国が主体となって実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、ひいては、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資するものと考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	金融庁が随意契約（企画競争）により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するものであるため、受益者との負担関係においても妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	金融庁が随意契約（企画競争）により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものであると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等が少なかったことや、審判官が立入検査をする必要のある事件がなかったからである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	法令上の要請に基づき、審判手続における参考人の出頭に必要な経費を支出しており、予算を適切に執行しているものと考える。
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、引き続き適切に執行していく。

外部有識者の所見
通訳の役務調達について、引き続き、クオリティや単価の適正性を確保するよう留意していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適正な調達を行い、適切に執行すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、適切な対応に努めることとし、過去の実績も踏まえ、31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。

備考
-

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6	平成25年度	5.6
平成26年度	5.6	平成27年度	11	平成28年度	12		
平成29年度	0009						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
0.0百万円

〔課徴金制度関係経費〕

↓

【その他】

A.個人A
0.0百万円

〔審判手続における参考人旅費〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.個人A			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
参考人等旅費	審判手続における参考人旅費	0			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	-	審判手続における参考人旅費	0	その他	-	-	-

事業番号　0010

平成３０年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費		担当部局庁	企画市場局	作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度 / 終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室	野崎　彰
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第27条の30の2		関係する計画、通知等	○「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月20日閣議決定） ○「デジタル・ガバメント実行計画」（平成30年1月16日、eガバメント閣僚会議決定）	
主要政策・施策	IT戦略		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」（以下「EDINET」という。）の開発・運用。				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	664	780	620	559	570
	補正予算	2,185	407	▲ 29	－	
	前年度から繰越し	－	2,179	407	65	0
	翌年度へ繰越し	▲ 2,179	▲ 407	▲ 65	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	670	2,959	933	624	570
執行額		636	2,821	746		
執行率（%）		95%	95%	80%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		22%	238%	126%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	559	570	・31年度要求の内訳は、EDINETの運用経費488百万円（30年度：488百万円）、開発経費82百万円（30年度：71百万円）であり、30年度予算と比べ11百万円の増額となっている。 その理由について、開発経費として、31年度は「次期EDINETの構築のための調達仕様書の作成支援業務経費」を要求しており、30年度の「新元号対応」と比較して11百万円増額していることによる。 ・なお、開発経費のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」として70百万円を要求している。
計	559	570	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 － 年度
投資者の投資判断に必要な上場会社等の財務内容や事業内容等の情報を適時適切に開示することにより、EDINETの利便性の向上を図り、アクセス数を増やす。	EDINETへのアクセス件数（月平均） （注：今後の成果目標及び成果指標については、「点検・改善結果」の「改善の方向性」を参照。）	成果実績	千件／月（平均）	21,028	21,617	15,817	－	－
		目標値	千件／月（平均）	20,000	20,000	20,000	－	－
		達成度	%	105	108	79	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：EDINETのアクセス件数

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
運用事業者等との定例会開催日数（月次、年次）	活動実績	日数	38	38	38	－	－
	当初見込み	日数	38	38	38	38	38

単位当たりコスト

算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
運用経費の予算執行額／稼働日数	単位当たりコスト	百万円	1.6	1.8	1.4	1.4
	計算式	百万円／日	579/360	655/360	488/360	488/360

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価									
		政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
		施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施（施策Ⅲ－２）							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標年度 30 年度
			EDINETのアクセス件数	実績値	千件/月（平均）	21,028	21,617	15,817	－	－
				目標値	千件/月（平均）	20,000	20,000	20,000	－	－
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		EDINETの利便性の向上を図り、投資者保護及び市場の透明性の向上に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施するべき事業であると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ公募も活用して調達を行っている。 その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	平成29年度当初予算でEDINETの検索機能の拡充に係る開発を予定していたが、開発に当り準拠すべきとされた政府統一のガイドラインの公表時期がズレ込んだ影響を受け、当初の年度内での開発が困難となったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	同上
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	アクセス件数は減少しているが、これは29年度において大口利用先がタグ付けされた情報を活用する等アクセス効率化の措置を導入したことに因るもの（大口のアクセスが約6,000千件/月の減）である。これまでの実績を基にした基準値と29年度実績を実質的に比較するため、この効率化による減少分を29年度の実績値に加算すれば、29年度実績は実質的に月間約21,000千件から22,000千件となり、基準値を上回っていることから実質的には目標を達成したものと考えられる。 30年度に、EDINETにおいてAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）を構築し、利用者にとってより効率的な情報取得のための取組を進めているところであり、必ずしもEDINETへのアクセス件数の伸長がEDINETの利用状況とは一致しなくなることを踏まえ、成果指標のあり方については、今後検討する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	運用事業者等との定例会開催実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アクセス件数については、上述のとおり実質的には目標値を達成していること、平成29年度のEDINETの稼働率は100.0%であることから、整備された施設等を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		

点検・改善結果	点検結果	平成29年度のアクセス件数については実質的に目標値（2,000万件/月）を達成していること、EDINETの稼働率は100.0%であり、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、調達時の競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。
	改善の方向性	○ 引き続きシステムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者と開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指しつつ、システム開発・運用経費のコスト削減にも十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。 ○ 29年度において大口利用先がアクセス効率化の措置を導入したこと、30年度においてAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）を構築し、利用者にとってより効率的な情報取得のための取組を進めていることから、必ずしもEDINETへのアクセス件数の伸長がEDINETの利用状況とは一致しなくなることを踏まえ、成果指標については、今後検討する。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○ 定量的な成果指標については、引き続き検討していくこと。 ○ 引き続き、調達時の競争性の確保等、予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善を検討に年度内	○ 成果指標については、次年度に設定できるよう、今年度中に検討を行うこととする。 ○ 引き続き、経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、次期システムの構築における調達仕様書作成支援業務の経費が見込まれることから、前年度比11百万円の増額要求を行う。

備考

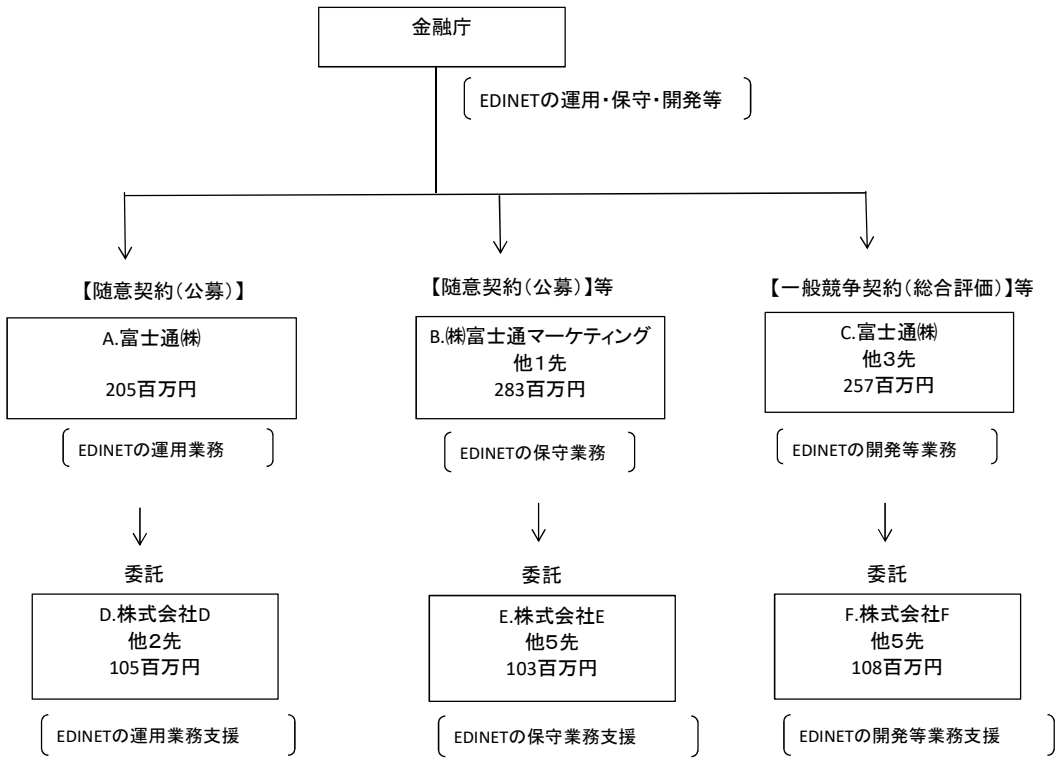
【提出者サイト】 http://submit.edinet-fsa.go.jp/
【閲覧サイト】 http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	8	平成28年度	9		
平成29年度	0010						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通㈱		
費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	EDINETの運用業務	205
計		205

B.㈱富士通マーケティング		
費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	EDINETの機器保守	179
委託費	EDINETの情報セキュリティ強化対策サービス保守	20
計		199

C.富士通㈱		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	EDINETの開発等業務	96
事業費	EDINETの開発等業務	75
計		171

D.株式会社D		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	EDINETの運用業務支援	72
計		72

E.株式会社E		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	EDINETの機器保守支援	35
計		35

F. 株式会社F		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	EDINETの開発等業務支援	35
計		35

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの運用業務	205	随意契約（公募）	1	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの保守業務	179	随意契約（公募）	1	－	－
2	㈱野村総合研究所	4010001054032	EDINETの保守業務	84	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
3	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの保守業務	20	随意契約（公募）	1	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの開発等業務	96	一般競争契約（総合評価）	2	－	－
2	富士通㈱	1020001071491	EDINETの開発等業務	75	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
3	㈱野村総合研究所	4010001054032	EDINETの開発等業務	74	一般競争契約（最低価格）	3	－	－
4	㈱野村総合研究所	4010001054032	EDINETの開発等業務	10	随意契約（公募）	1	－	－
5	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの開発等業務	1	随意契約（少額）	1	－	－
6	㈱秋山商会	8010001036398	EDINETの開発等業務	0	随意契約（少額）	1	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社D	－	EDINETの運用業務支援	72	その他	－	－	－
2	ほか2先	－	EDINETの運用業務支援	33	その他	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社E	－	EDINETの保守業務支援	35	その他	－	－	－
2	ほか5先	－	EDINETの保守業務支援	68	その他	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社F	－	EDINETの開発等業務支援	35	その他	－	－	－
2	ほか5先	－	EDINETの開発等業務支援	73	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	富士通㈱	1020001071491	EDINETの運用業務	821	随意契約（公募）	1	－	－
2	B	㈱野村総合研究所	4010001054032	タクソノミ保守業務	251	一般競争契約（総合評価）	1	－	－

事業番号　0011

平成３０年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局	作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	井上　俊剛
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」（平成21年6月30日策定） 「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針」（平成25年6月19日策定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施。 （国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信を、国際会計基準等に関する高度な専門知識を有する者に委託している）					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	28	27	23	23	22
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	28	27	23	23	22
執行額		35	25	21		
執行率（%）		125%	93%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		125%	93%	91%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
国際会計基準事務委託費	23	22	○一般競争入札による契約金額を踏まえた減少 （国際会計基準事務委託費：▲1百万円）
計	23	22	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 － 年度
国際会計基準の任意適用会社が増加すること。	国際会計基準の任意適用会社数（適用予定会社を含む）	成果実績	社	109	146	183	－	－
		目標値	社	98	109	147	183	－
		達成度	%	111.2	133.9	124.5	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：適時開示情報等を基に、金融庁集計

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	12	15	12	－	－
	当初見込み	件	13	13	12	11	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
支出金額／各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	単位当たりコスト	千円	1,193.5	933.3	1,108.6	970
	計算式	千円／件	14,322／12	13,999／15	13,303／12	10,670／11

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
		施策	施策Ⅲ－2　企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			[主要] 我が国において使用される会計基準の品質向上	国際会計基準（IFRS）の任意適用企業の拡大促進等の取組を推進	29年度	IFRSの任意適用企業の拡大促進、IFRSに関する国際的な意見発信の強化、日本基準の高品質化、国際的な会計人材の育成に向けた取組を推進する。 施策の進捗状況（実績） 〇IFRS任意適用企業の拡大促進 銀行グループがIFRSを任意適用した場合に、銀行法における各種の開示規制についてもIFRSで対応できるよう、銀行法施行規則を改正した。また、IFRSへの移行を促すためのセミナーを開催するなどした結果、IFRS任意適用企業数は29 年度末時点で183 社（28年度末146 社）、全上場企業の時価総額の30.88%（28年度末24.56%）まで増加した。 〇IFRSに関する国際的な意見発信の強化 企業会計基準委員会において、「のれんを巡る財務情報に関するアナリストの見解」を公表するとともに、会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）に「『too little, too late』の問題への対処として考えられるアプローチ」を提出した。 〇日本基準の高品質化 企業会計基準委員会において、「収益認識に関する会計基準」を公表した。 〇国際的な会計人材の育成に向けた取組を推進する IFRSに関して国際的な場で意見発信できる人材等、国際的な会計人材を育成するための「国際会計人材ネットワーク」を構築し、登録者等を対象に、シンポジウムや少人数の定例会を開催した。
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
			IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとなる。			

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	〇	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	〇	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	〇	我が国の考える、あるべきIFRSについての国際的な意見発信に取り組んで行くことは、「未来投資戦略2017」においても示されているところであり、優先度の高い事業であると考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	〇	一般競争入札（総合評価落札方式）を実施し、適正に業者が選定されていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	〇	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	〇	複数者の参加による一般競争入札（総合評価落札方式）により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には執行額を減額しており、妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	〇	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	〇	予算要求に際しては過去の執行実績も踏まえ、積算の精査を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	29年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数（適用予定会社を含む）は拡大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	29年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国際会計基準の任意適用会社数（予定を含む）が増加していること（28年度：147社→29年度：183社）、一般競争入札の実施等により、コスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、今後とも事業の実効性等の向上のため委託先へのヒアリングを行うほか、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、事業目的への対応を行うために必要な予算を要求すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。

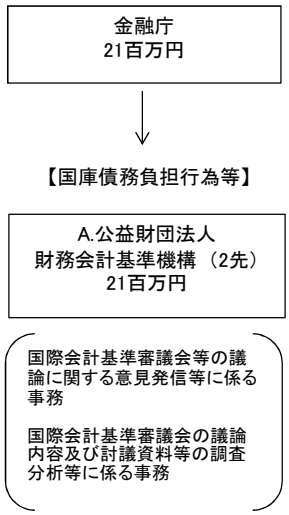
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	9	平成28年度	10		
平成29年度	0011						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人　財務会計基準機構			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	8			
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	13			
計		21	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人　財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	16	国庫債務負担行為等	3	－	－
2	公益財団法人　財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	国庫債務負担行為等	3	－	－

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載　チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	109	一般競争契約（総合評価）	3	－	－
2		公益財団法人財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	35	一般競争契約（総合評価）	3	－	－

事業番号　0012

平成３０年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局	作成責任者
事業開始年度	平成１６年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室	森島　英之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	公認会計士法第1条、第35条第2項　等			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定する公認会計士試験を実施すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	公認会計士試験は、短答式試験（年2回実施）と論文式試験（短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象）を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験問題を作成するための試験委員会議を開催している他、試験委員は論文式試験の答案の採点を行っている。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	76	68	72	75	72
	補正予算	－	－	▲ 0	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	▲ 2	－	－	
	計	76	66	72	75	72
執行額		58	57	58		
執行率（%）		76%	86%	81%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		76%	84%	81%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
委員手当	29	28	○試験問題の出題ミス防止等のためのチェック体制を維持しつつ、会議の効率的な運営を図ることで、委員手当等の要求経費を見直した。（委員手当等：▲3百万円）
諸謝金	27	27	
委員等旅費	19	17	
計	75	72	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 － 年度
公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	公認会計士試験を公正かつ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施	成果実績	回	1	1	1	－	－
		目標値	回	1	1	1	1	－
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

公認会計士試験規則第2条及び試験実績
平成29年第Ⅰ回短答式試験：https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/tantougoukaku29-1.html
平成29年第Ⅱ回短答式試験：https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/tantougoukaku29-2.html
平成29年論文式試験：https://www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/ronbungoukaku_29.html

定量的な成果目標の設定が困難な場合

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	10,180	10,256	11,032	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,051	1,108	1,231	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	【参考指標】 日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿	実績	人	28,286	29,367	30,350	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

		への登録数	達成度	%	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	試験委員会議出席者延べ人数	活動実績	人	1,202	1,178	1,233	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	支出実績（委員手当、委員等旅費）／ 試験委員会議出席者延べ人数	単位当たりコスト	千円	31.9	30.8	29.9	－
		計算式	千円／人	38,292／1,202	36,269／1,178	36,834／1,233	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	支出実績（委員手当、諸謝金、委員等旅費）／ 願書提出者数延べ人数	単位当たりコスト	千円	3.9	3.8	3.6	－
		計算式	千円／人	58,127／14,844	56,501／14,998	57,664／16,032	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策：基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上

施策：施策Ⅲ－２　企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施

測定指標

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	29年度	受験者層のすそ野の拡大に向けて高校生等若年層を対象とした会計・監査に係る広報活動等の取組みを実施。
			施策の進捗状況（実績）
			優秀な会計人材確保に向け、全国の大学・高等学校等において講演会を実施するなど、一層の広報活動の充実に取り組んだ。

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

公認会計士試験を公正かつ適切に実施することにより、我が国の会計・監査を担う優秀な会計人材を確保する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公認会計士は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年１回以上試験を実施することが義務付けられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	試験問題の作成・採点等は国が公正かつ厳正に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法律に基づく義務的な事業であり、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会の推薦に基づき、内閣総理大臣の任命を受けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、基準に即した妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、必要最小限の開催に留めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法律により年１回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物（試験問題及び採点結果）は、公認会計士試験の実施に必要不可欠である。
関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	○ 公認会計士試験を公正かつ適切に実施していること、公認会計士試験実施経費（試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金）の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ 不用が発生した主な要因は、試験委員会議の開催日数（委員手当、委員等旅費に関係）が見込みを下回ったことによるものである。 ○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。
	改善の方向性	試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○ 引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図ることにより、経費削減に努めること。 ○ 願書提出者数の回復傾向を持続し、さらに将来の受験生を確保するためにも、引き続き、公認会計士試験の公正かつ適切な実施、受験者層のすそ野の拡大に向けた取り組みが重要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	○ 引き続き会議の効率的な運営を図り、31年度においては、前年度比3百万円の減額要求を行う。 ○ チーム所見も踏まえ、受験者層のすそ野の拡大に向け、高校生等若年層を対象とした会計・監査についての広報活動等の取組みを実施する。また、質の高い公認会計士を育成するため、引き続き公認会計士試験における一定の競争環境の維持・向上、公認会計士試験の公正かつ適切な実施に努める。

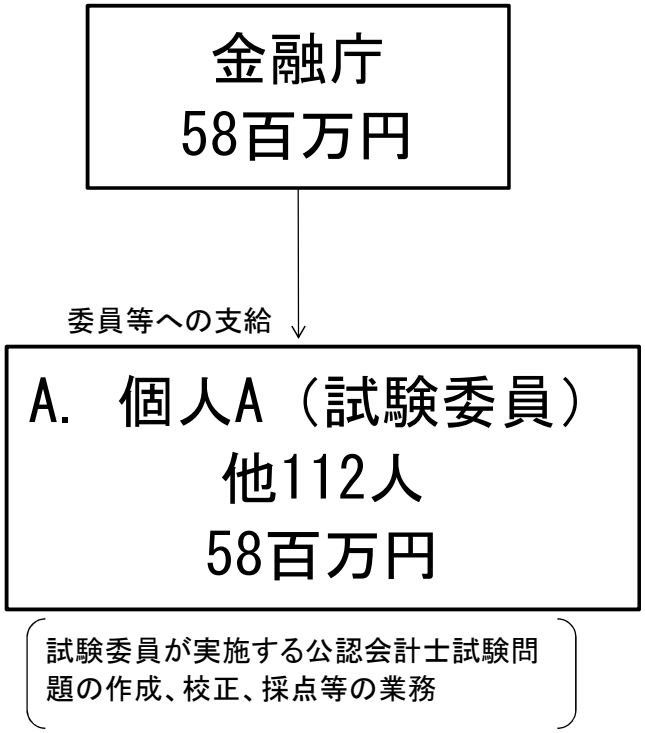
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5	平成25年度	5
平成26年度	5	平成27年度	12	平成28年度	13		
平成29年度	0012						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	人件費	委員手当、諸謝金	0.8			
	旅費	委員等旅費	1.1			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.9	－	－	－	－
2	個人B	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.7	－	－	－	－
3	個人C	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.6	－	－	－	－
4	個人D	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	－	－	－	－
5	個人E	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	－	－	－	－
6	個人F	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	－	－	－	－
7	個人G	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	－	－	－	－
8	個人H	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	－	－	－	－
9	個人I	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	0.9	－	－	－	－
10	個人J	－	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	0.9	－	－	－	－

事業番号　0013

平成３０年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費			担当部局庁	企画市場局	作成責任者
事業開始年度	平成２４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室	八幡　道典
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第156条の63～66			関係する計画、通知等	・G20ピッツバーグ・サミット首脳声明（平成21年（2009年）9月） ・金融・資本市場に係る制度整備について（平成22年(2010年)1月） ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ（平成23年(2011年)12月） ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」（平成24年（2012年）4月）	
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、信頼性が高く、魅力ある金融資本市場を構築すること。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○金融商品取引法に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計し、公表。 ○上記集計のため、「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」を運用。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	40	40	29	118	110
	補正予算	4	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	4	－	－	
	翌年度へ繰越し	▲ 4	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	40	44	29	118	110
執行額		34	43	27		
執行率（%）		85%	98%	93%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		77%	108%	93%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	118	110	○30年度においてはサーバ機器交換を伴う開発経費を計上したが、31年度においてはプログラム修正のみの開発経費のため、予算要求額は減少。
計	118	110	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 －年度
清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持または増加させていく。	清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合（清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額／報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額（想定元本ベース））	成果実績	%	65	77		－	－
		目標値	%	64	65	77		－
		達成度	%	101.6	118.5		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

店頭デリバティブ取引情報＜金融庁＞
※30年度行政事業レビューより集計方法及び根拠データを変更。また、29年度データについては集計中（2018年8月現在）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 －年度
金融商品取引業者等による店頭デリバティブ取引量（想定元本ベース）を前年度比で維持または増加させていく。	金融商品取引業者等による店頭デリバティブ取引量（想定元本ベース）	成果実績	兆円	3,659	4,193		－	－
		目標値	兆円	3,726	3,659	4,193		－
		達成度	%	98.2	114.6		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

店頭デリバティブ取引情報＜金融庁＞
※30年度行政事業レビューより集計方法及び根拠データを変更。また、29年度データについては集計中（2018年8月現在）

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイトに公表	活動実績	件	3	1	2	－	－
		当初見込み	件	3	2	1	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	予算執行額／稼働日数	単位当たりコスト	千円	94	119	75	328
		計算式	百万円/日	34/360	43/360	27/360	118/360

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価				
		政策	基本施策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	施策Ⅲ-3　市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備		
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度
			清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組の状況。	清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組を促す。	29年度
			施策の進捗状況（目標）		
			信頼性の高い市場インフラの構築及び市場の利便性向上。		
			施策の進捗状況（実績）		
			金融商品取引業者等から報告を受けている店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表（29 年9月、30年3月の2回公表）。		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
		店頭デリバティブ取引情報の集計の結果及び増加要因分析の結果を公表することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。			

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システムのリスク低減の観点から、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上させるため、国が自ら店頭デリバティブ情報を蓄積、集計する必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	G20における合意事項であり、かつデリバティブ市場の透明性を向上させるため、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切な事業である。また、デリバティブ市場の透明性を向上させることは優先度の高い事業であると考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成29年度の本システムの保守・運用に係る委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保したほか、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	30年度当初予算額については、サーバ機器交換を伴う開発費用が含まれるために上昇しているものの、CIO補佐官による工数や単価の確認を受けており、単位当たりコスト等は妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途はシステムの保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託先に対し、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。 （保守・運用費用：25百万円（平成28年度）→23百万円（平成29年度））。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された金利スワップ取引の割合及び金融商品取引業者等による店頭デリバティブ取引量は対前年度比で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイトに定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報の集計・公表を実施しているほか、増減要因分析を行っている。また、必要に応じて、検査・監督部局と情報の共有を図っている。

点検・改善結果	点検結果	○ 清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合（27年度：65%→28年度：77%）（29年度の実績は未確定）が増加していること、平成29年度においても、店頭デリバティブ取引情報（28年9月末及び29年3月末のデータ）を集計し、金融商品取引法の規定に基づき公表したことから、本事業の予算は適切に執行されているものと考える。 ○ 取引情報が膨大（約130万件（29年3月末時点））であり、本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考える（これまでに、業務委託先に対してコスト削減の働きかけを行い、29年度保守・運用費用を前年度比で2百万円削減）。
	改善の方向性	○ 引き続き競争性の確保に留意した調達を実施し、経費削減を図っていく。 ○ 委託先に対し、効率化に向けた工夫を引き続き求めていく。

外部有識者の所見

○ BCP推進の観点から、蓄積情報のバックアップデータを遠隔地でも保管し、その安全性を高めてはどうか。
○ 取得している店頭デリバティブ取引情報に関し、海外の事例を参考に、開示内容の見直しや更なる活用方法について検討していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善の内容	○ 外部有識者の所見も踏まえ、バックアップデータの遠隔地保管の実施や蓄積情報の活用方法等の検討を行うこと。 ○ 引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	○ BCP推進の観点から、バックアップデータの遠隔地保管を実施するための予算要求を行っていくこととした。 ○ 取引情報の報告項目の見直しや蓄積情報の活用に関する国際的な議論を注視していくとともに、公表する情報の内容や活用方法について検討していく。 ○ 経費削減の観点から、競争性の確保に留意した調達の実施に努めていく。また、31年度においては開発経費の減少により、前年度比8百万円の減額要求を行う。

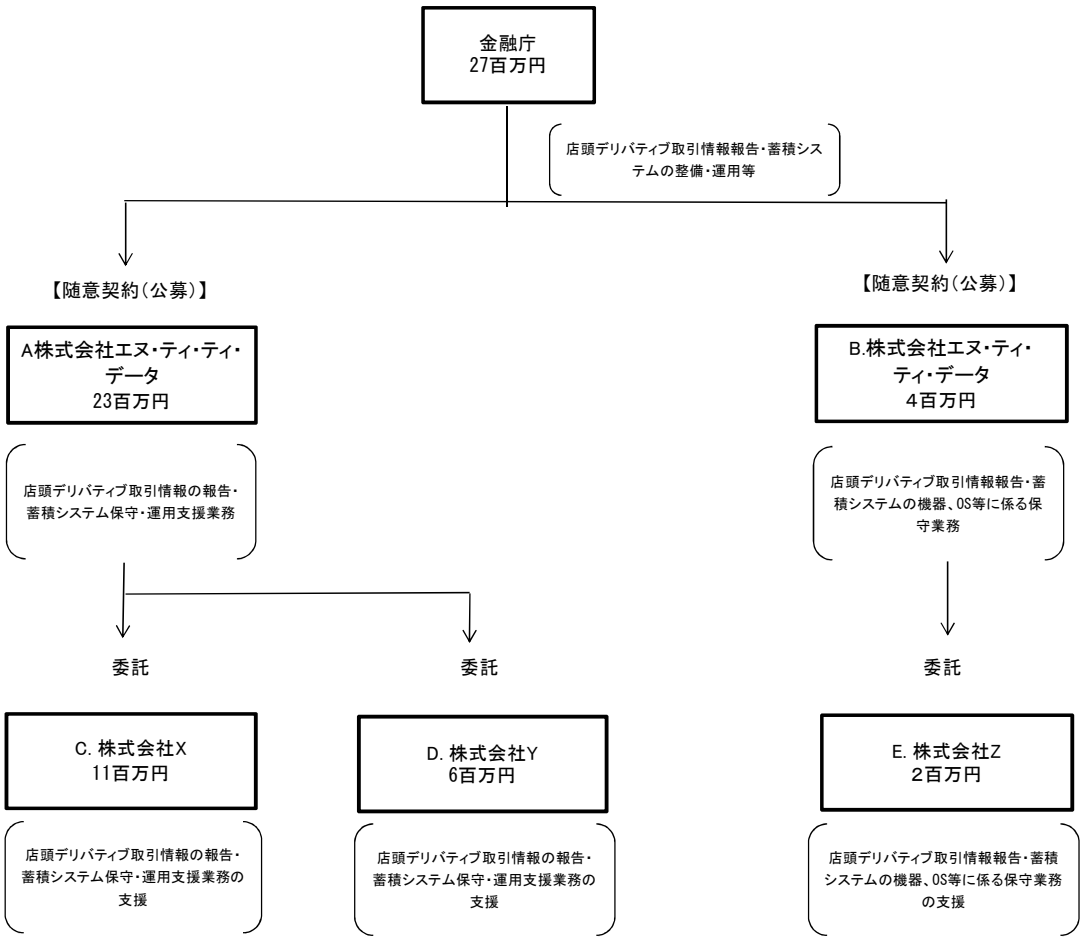
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	7	平成28年度	13		
平成29年度	0014						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	7
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	16
計		23

B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2
委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	2
計		4

C.株式会社X

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	11
計		11

D.株式会社Y

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	6
計		6

E.株式会社Z

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2
計		2

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム保守・運用支援業務	23	随意契約（公募）	1	－	―

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	4	随意契約（公募）	1	－	―

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社X	－	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援（マスタ修正、障害対応等）	11	その他	－	－	―

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社Y	－	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援（プロジェクト管理等）	6	その他	－	－	―

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社Z	－	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2	その他	－	－	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	B	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	8	随意契約（公募）	1	－	―

事業番号　0014

平成３０年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	今泉　宣親
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定） 「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等（英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳等）。 ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施（委託調査）。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	103	60	58	54	72
	補正予算	▲ 3	▲ 2	▲0.5	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	100	58	57.5	54	72
執行額		32	29	35		
執行率（%）		32%	50%	61%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		32%	50%	61%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
金融政策業務庁費	29	28	31年度において、調査研究費については、「金融行政方針」等を踏まえテーマの見直しを行ったため、増額した（17百万円の増額）ほか、事業者対応に係る業務の高度化・効率化のための経費を増額した（2百万円の増額）。一方、翻訳費については、29年度の執行状況を踏まえて見直しを行い、減額した（1百万円の減額）。 （参考）31年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」：25百万円
非常勤職員手当	17	17	
諸謝金	8	25	
情報処理業務庁費		2	
計	54	72	

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標

定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績
本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティや、第三者機関による評価等を総合的に勘案して達成の成否を判断するべき性質のものであるため。	定性的な成果目標は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による我が国金融・資本市場へのアクセス向上である。27～29年度においては、下記の代替目標のとおり、足下で金融庁ホームページを通じた情報発信に進捗が見られるほか、我が国の国際金融センターとしての評価も上位を維持しているが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ（英語）へのアクセス件数	実績	千件	5,965	7,204	9,798	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
我が国の国際金融センターとしての競争力強化	Z/Yen グループ・グローバル金融センター指数における東京の順位	実績	位	5位/103都	5位/106都	5位/110都	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	我が国金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	1	1	1	－	－
		当初見込み	件数	3	1	2	1	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
	英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件	360	434	710	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	9	4	6	
		計算式	百万円/件	9/1	4/1	6/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価				
		政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	施策Ⅲ－３　市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備		
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度
			[主要] 「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への適切な対応	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じて的確に対応。	29年度
			施策の進捗状況（目標）		
			東京国際金融センター構想を推進する観点から、「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談に適切に対応し、海外金融事業者の日本拠点の開設を促進していく。		
			施策の進捗状況（実績）		
			同サポートデスクにおいて、日本への拠点開設を検討中の海外金融事業者から、日本拠点開設に係る金融法令の手続き等に関する相談を29 年度は84 件受け付け、内容・ニーズに応じて的確に対応した。		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
		我が国の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。			

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り一般競争入札を実施しており、競争性が確保されていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用率が大きい理由は、英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回ったことによるもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委託調査研究の実施件数及び海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	平成29年度においては、委託調査（「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」）やウェブサイト公表用資料の翻訳等について、一般競争入札等により、可能な限り競争性を確保したうえで契約を行ったこと、また、金融庁ホームページ（英語）へのアクセス数（28年度：7,204件→29年度：9,798件）や英語ワンストップ窓口における照会件数（28年度：436件→29年度：694件）が増加していることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考える。
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、各経費に関する契約についても、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する。

外部有識者の所見

○ 市場を活性化するには、国内の成長企業を育てること、国内に蓄えた預貯金を運用すること、国内の運用業者の資産運用能力が世界で高く評価されるよう、資産運用の高度化を進めることが重要。
○ 将来的には、日本の資産運用業者の長期的な運用パフォーマンスを他国と比較するといった手法が、事業の成果指標として採用できるか検討していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部事業の改善内容	
	○ 外部有識者の所見も踏まえ、成果指標も含め、改善すべき点がないか検討すること。 ○ 引き続き可能な限り一般競争入札を実施するなど、予算執行における経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	
	○ 委託調査を実施する際には、金融・資本市場の活性化に資する、より重要性が高いテーマを検討・選定していく。 ○ この他にも、外部有識者の所見も踏まえ、成果指標も含め、改善すべき点がないか引き続き検討を行っていく。 ○ 経費削減の観点から、競争性の確保に努めていくこととする。また、31年度においては、「金融行政方針」等を踏まえ調査研究のテーマを見直したことにより、前年度比18百万円の増額要求を行う。

備考

〔平成25年度〕「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf

〔平成26年度〕「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf

〔平成27年度〕「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」
https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf

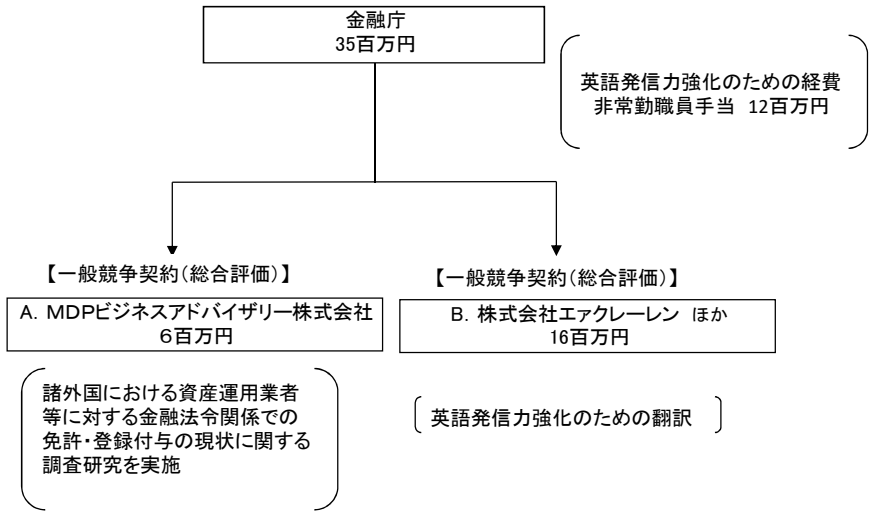
〔平成28年度〕「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」
http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	15	平成28年度	17		
平成29年度	0015						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. MDPビジネスアドバイザリー株式会社			B. 株式会社エァクレーレン		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	調査費	諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究を実施	6	翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	8.8
	計		6	計		8.8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	MDPビジネスアドバイザリー株式会社	5010001086652	諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査研究を実施	6	一般競争契約 （総合評価）	3	79%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	㈱エァクレーレン	4010401004009	法令・ガイドラインの翻訳	8.8	随意契約 （企画競争）	－	－	－
2	㈱インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	4	一般競争契約 （最低価格）	2	－	－
3	㈱サイマル・インターナショナル	6010001109206	法令・ガイドラインの翻訳	1.1	随意契約 （少額）	－	－	－
4	㈱翻訳センター	1120001089458	法令・ガイドラインの翻訳	0.7	随意契約 （少額）	－	－	－
5	㈱リンクトランス・サイマル	1010001139240	法令・ガイドラインの翻訳	0.4	随意契約 （少額）	－	－	－
6	㈱）テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	法令・ガイドラインの翻訳	0.4	随意契約 （少額）	－	－	－
7	㈱エァクレーレン	4010401004009	法令・ガイドラインの翻訳	0.3	随意契約 （少額）	－	－	－

事業番号　0015

平成３０年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	企画市場局	作成責任者
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	井上　俊剛
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「『日本再興戦略』改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定） 「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への道筋～」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通じた生産性向上～」（平成29年6月9日閣議決定） 「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては経済の好循環の確立につなげていく。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（金融庁と東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置）において、両コードの普及・定着状況のフォローアップ、必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論、コーポレートガバナンスやスチュワードシップ責任の更なる充実に向けた議論等を実施。 ○上記会議の成果物等について積極的な対外発信を実施。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
予算の状況	当初予算	－	18	18	21	20
	補正予算	－	▲ 3	▲ 3	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	15	15	21	20
執行額		0	8	8		
執行率（%）		－	53%	53%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	53%	53%		

平成30・31年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	12	8	○非常勤職員手当の見直しによる減額。 （非常勤職員手当:▲4.6百万円） ○「フォローアップ会議」への外国人有識者の招聘のために必要な外国旅費及び国際会議への出席のために必要な外国旅費の増額。 （委員等旅費:+1.0百万円、職員旅費:+2.2百万円）
諸謝金	2	2	
委員等旅費	1	2	
職員旅費	2	4	
金融政策業務庁費	4	4	
その他	0	0	
計	21	20	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 －年度
スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の件数	成果実績	件数	206	214	221	－	－
		目標値	件数	191	206	214	221	－
		達成度	%	107.9	103.9	103.3	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込
「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	－	7	5	－	－
	当初見込み	回	－	6	7	7	7

単位当たりコスト

算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たりコスト	千円	－	615	503	971
／ 「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	計算式	千円/回	－	4303/7	2515/5	6794/7

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係						
	政策評価	政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
		施策	施策Ⅲ－3　市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			[主要] コーポレートガバナンス改革の深化に向けた取組の状況	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において必要な議論・検討を行う	29年度	投資家側と会社側双方から、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上が促されるよう、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて、必要な施策を議論・検討する。
						施策の進捗状況（実績）
						「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において、コーポレートガバナンス改革の進捗状況の検証を行い、30 年３月に提言を取りまとめた。それを受け、東京証券取引所においてコーポレートガバナンス・コードの改訂が、金融庁において「投資家と企業の対話ガイドライン」の策定が行われた（30 年６月）。
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
		企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促すことを通じ、経済全体の成長や国民の安定的な資産形成に寄与する。				

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の中長期的な企業価値の向上は日本社会全体にとって重要な課題であると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては、「アベノミクスのトップアジェンダであるコーポレートガバナンス改革を『形式』から『実質』へと深化させていくため、引き続き、『スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議』における議論・検討等」を行うこととされている。 また、「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）においても、フォローアップ会議において、コーポレートガバナンス・コードの見直し等を行うこととされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議議事録の英訳等に係る金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めていると考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保していると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	非常勤職員については、コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う職員を採用する予定であったが、当年度の政策立案過程においては、外部のヒアリングや実際の会議における有識者の議論を踏まえた検討が中心となったことから、当該補助を行う職員の公募を行わず、欠員の生じた会議等の運営の補助を行う職員を採用し、給与の差額分が不用となったもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に務めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となったと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに概ね見合ったものとなっていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コードの改訂を受け、受入れ機関の8割超が改訂を踏まえた対応を行うなど、機関投資家において十分に活用されていると考える。

関連事業				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家が増加（28年度：214件→29年度：221件）していること、スチュワードシップ・コードの改訂をはじめ、フォローアップ会議においてコーポレートガバナンス改革の深化に向け必要な議論・検討を行うことができたことから、予算は適切に執行されていると考える。
	改善の方向性	引き続き、複数業者から見積りを取得することや、業務委託に頼らず職員により対応すること等を通じ、コスト削減に努めるとともに、執行額の点検を通じた不用額の削減に努めていく。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き調達時における競争性の確保等により、経費削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	執行実績を踏まえ、31年度においては、非常勤職員手当を4.6百万円を減額する一方、「フォローアップ会議」への外国人有識者の招聘旅費や国際会議出席旅費の増額（計3.2百万円）を行い、あわせて前年度比１百万円の減額要求を行う。

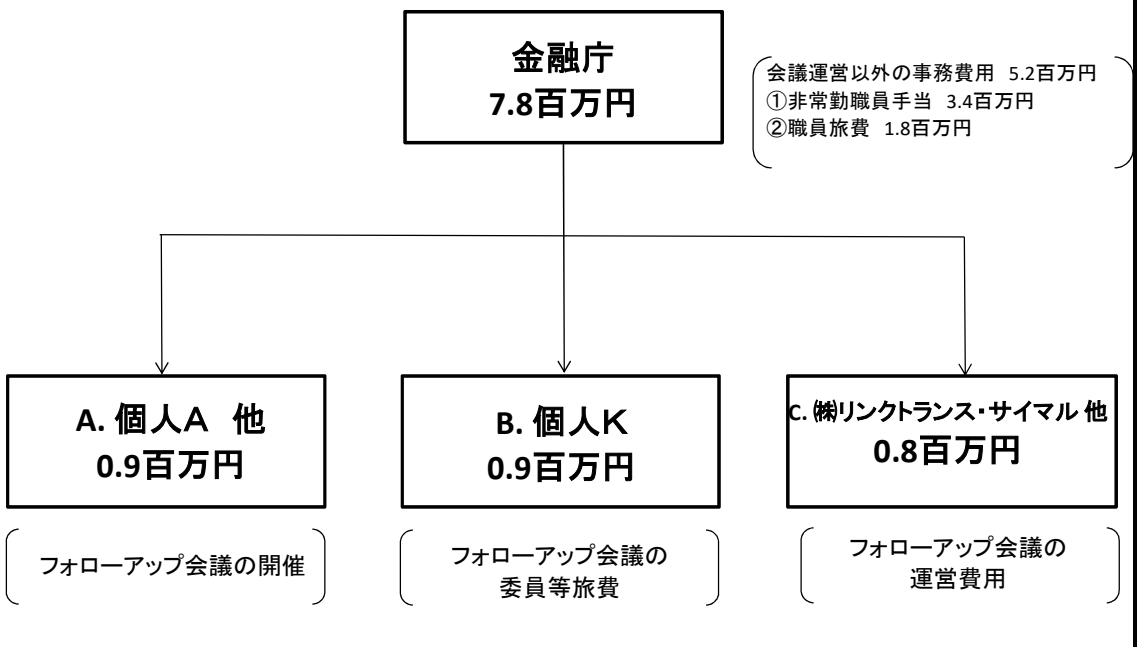
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-0003	平成28年度	新28-0002		
平成29年度	0016						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.個人A			B.個人K		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
		※100万円未満			※100万円未満	0
	計		0	計		0
	C.株式会社リンクトランス・サイマル			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
		※100万円未満				
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人A	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
2	個人B	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
3	個人C	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
4	個人D	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
5	個人E	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
6	個人F	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
7	個人G	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
8	個人H	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
9	個人I	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
10	個人J	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人K	－	会議出席に係る旅費	0	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社リンクトランス・サイマル	1010001139240	翻訳業務	0.5	随意契約 （少額）	－	－	－
2	株式会社グローバルインフォメーション	4020001065144	雑誌購入	0.4	その他	－	－	－
3	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	翻訳業務	0.4	随意契約 （少額）	－	－	－
4	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0.2	一般競争契約 （最低価格）	2	－	－
5	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0.1	随意契約 （少額）	－	－	－
6	カクタス・コミュニケーションズ株式会社	9010001114731	翻訳業務	0	随意契約 （少額）	－	－	－